株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日　定時株主総会 期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年3月31日 毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所　札幌証券取引所
公告方法	電子公告により行う（http://www.hokkanholdings.co.jp/）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル）
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主優待のお知らせ

毎年3月31日（基準日）現在の株主名簿に記載された株主様に対し、当社グループの容器に入った缶詰を年1回、以下のとおり贈呈いたします。

贈呈基準

所有株式数	ご優待内容
100株以上1,000株未満	2,000円相当の缶詰詰合せ
1,000株以上2,000株未満	3,000円相当の缶詰詰合せ
2,000株以上	5,000円相当の缶詰詰合せ

各種お手続きについて

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【「配当金計算書」について】

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いいたします。

HOKKAN HOLDINGS

ホッカンホールディングス株式会社

〒100-0005　東京都千代田区丸の内二丁目２番２号

TEL　03-3213-5111（代表）

URL: http://www.hokkanholdings.co.jp/

UD FONT

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

この冊子は環境への配慮のため、FSC®森林認証紙とベジタブルオイルインキを使用しています。

HOKKAN HOLDINGS

株主の皆様へ

HOKKAN REPORT Vol.27

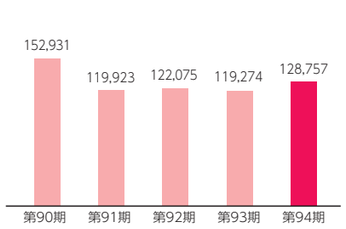
第94期 株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日

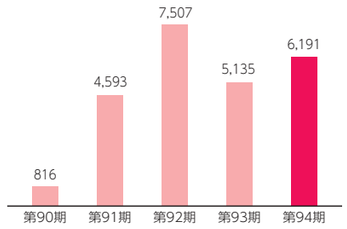
ホッカンホールディングス株式会社

（証券コード：5902）

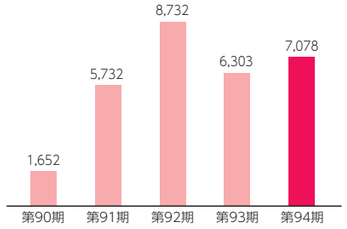
売上高（単位：百万円）



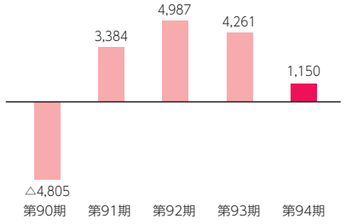
営業利益（単位：百万円）



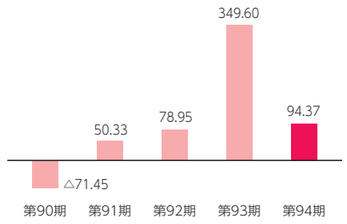
経常利益（単位：百万円）



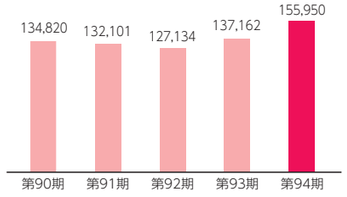
親会社株主に帰属する当期純利益
（単位：百万円）



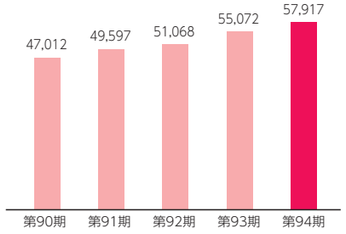
1株当たり当期純利益※1（単位：円）



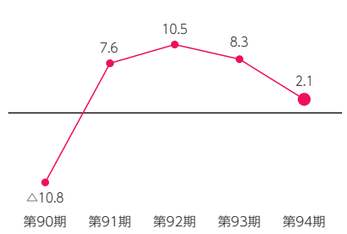
総資産※2（単位：百万円）



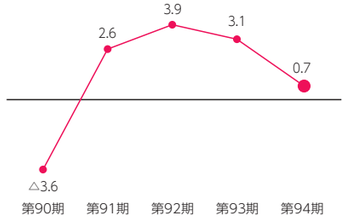
純資産（単位：百万円）



ROE（単位：%）



ROA※2（単位：%）



※1 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
※2 第94期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用したため、第93期については、遡及適用後の数値を記載しております。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに、第94期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の営業概況ならびに計算書類につき、ご報告申しあげます。

◎ 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が着実に改善するなか、設備投資は増加傾向を続けており、また、個人消費につきましても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に堅調に推移しており、景気は緩やかな回復を続けておりますが、足元では海外経済の減速等の影響により先行きに不透明感が増す状況となりました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、西日本地区を中心とした豪雨の影響や北海道胆振地区における震災等の影響はありましたものの、4月から5月にかけて天候に恵まれたこと、また、例年より早い梅雨明けや記録的な猛暑の影響により、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。

カテゴリー別でみますと、夏場の記録的な猛暑の影響等により炭酸飲料、無糖茶系飲料およびスポーツドリンクにつきましては好調に推移し前年を上回る結果となりました。

コーヒー飲料につきましては、ペットボトルが堅調に推移しましたが、通常缶やリシール缶（ボトル缶）が前年を下回りましたため、コーヒー飲料全体では前年並みに推移する結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰ではサンマやカニ等の一部原料不足の影響がありましたが、サバおよびイワシ等の販売が好調に推移しましたため、前年を若干上回る結果となりました。

また、農産缶詰につきましては、西日本地区を中心とした豪雨や北海道胆振地区における地震の影響等はありましたものの、前年並みに推移する結果となりました。

代表取締役社長
池田孝資

事業別の概況

容器事業

（メタル缶）

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーのペットボトルへのシフト等の影響もあり、業界の動向と同様に依然として減少傾向に歯止めがかからず、前年を大きく下回りましたため、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、サンマやカニ等の一部水産原料不足の影響等がありましたが、サバやイワシ等の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、農産缶詰につきましても、北海道胆振地区における地震等の影響はありましたものの前年並みに推移しましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、災害備蓄に対する意識の高まりにより、燃料ボンベ缶の販売が好調であり、また主力の殺虫剤関連製品も新規受注をするなど好調に推移しました。さらに、塗料等の一般缶につきましても堅調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

また、美術缶につきましても、菓子缶や海苔缶等のギフト関連製品が好調に推移しましたため、美術缶全体では前年を上回る結果となりました。

（プラスチック容器）

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、アセプティック（無菌充填）による充填工場でのインラインブローの拡大の影響等により、前年を下回る結果となりましたものの、プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましては、設備投資を実施し積極的な営業活動を展開したことや、夏場の記録的な猛暑の影響等により前年を大きく上回りましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品の販売が減少しましたものの、新規開発したリサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、食品用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、化粧品用およびトイレタリー製品の新規受注や農薬・園芸品用が堅調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましても販売が好調であり前年を上回りましたため、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は420億88百万円（前年度比4.6%増）となりましたものの、原材料価格およびエネルギーコストの高騰の影響もありましたため、営業利益は２億20百万円（前年度比77.9%減）となりました。

充填事業

（缶製品）

缶製品につきましては、通常缶につきましては堅調に推移しましたものの、リシール缶（ボトル缶）がお客様による内製化や缶コーヒーがペットボトルにシフトした影響等により販売が減少しましたため、缶製品全体では前年を下回る結果となりました。

（ペットボトル製品）

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルでは、夏場の記録的な猛暑の影響等により受注が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトルにつきましても、生産ラインの一部リニューアル工事が完了し生産を開始したこと等により前年を大きく上回りましたため、ペットボトル製品全体では前年を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は763億70百万円（前年度比9.3%増）となり、営業利益は66億34百万円（前年度比27.6%増）となりました。

機械製作事業

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備やリチウム電池製造設備の受注等が堅調であり、また、消耗金型製作等の受注も好調に推移しましたため、機械製作事業全体の売上高は33億13百万円（前年度比1.1%増）となり、営業利益は３億59百万円（前年度比46.1%増）となりました。

その他

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア社）では、主要なお客様の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、当連結会計年度の第３四半期連結会計期間において、同国にPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI（ホッカン・デルタパック・インダストリ社）を設立し、連結の範囲に含めております。ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK（VIETNAM）CO.,LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）は、新規のお客様から受注を得るなど積極的な営業活動を進めましたため、前年を上回る販売となりました。

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、積極的な営業活動による新たなお客様との取引開始もあり、前年を上回る販売となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は69億84百万円（前年度比18.0%増）となり、営業利益は４億33百万円（前年度は営業損失１億24百万円）となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は1,287億57百万円（前年度比8.0%増）、営業利益は61億91百万円（前年度比20.6%増）、経常利益は70億78百万円（前年度比12.3%増）となりましたが、独占禁止法関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は11億50百万円（前年度比73.0%減）となりました。

対処すべき課題

来期のわが国経済の見通しにつきましては、本年10月に予定されている消費税増税の影響が予想されるなか、アメリカを中心とする通商問題の動向や中国経済の先行き不透明感等、海外経済の悪化に伴う国内の景気への影響が懸念されております。

このような状況のなかで、当社グループでは今年度、インドネシア共和国にPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIを設立し、同社が現地法人のPT.DELTAPACK INDUSTRIグループ会社７社より飲料用パッケージ製造事業等を譲り受けることとし、積極的な海外事業の強化を図りました。また、今年度の国内既存事業につきましても、充填事業を中心に順調に推移いたしましたが、容器事業につきましては円安による原材料価格・エネルギーコストの高騰の波を、年間を通じて受けるなど厳しい環境下にありました。そのため、連結決算としては増収増益を達成したものの、セグメント別利益構成としては改善の余地を残す結果となりました。

来期につきましては新たに設立したPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIを始めとする海外事業について、安定的な収益の確保を目指していくことと、また、国内のグループ事業会社各社につきましても、それぞれ販路の拡大やコスト削減に努める等、各社ともに中期経営計画「FUTURE－５」の基本方針に従い、年間目標の達成に向けて事業運営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

ホッカンホールディングスは
グループ事業会社全体の力を統合し、
さらに高いレベルの「ものつくり力」を追求します。

当社は持株会社として、各事業を強化するとともに、グループ企業とのアライアンスの発展を図ってまいります。
そして、“最大より最高”をモットーに、品質と価格の両面を併せ持つ「ものつくり力」を高めてまいります。

HOKKAN HOLDINGS

ホッカンホールディングス
（持株会社）

容器事業
HOKKAI CAN

北海製罐
（メタル缶製造）
（プラスチック容器製造）
昭和製器
（メタル缶製造）
日東製器
（メタル缶製造）
東都成型
（化成品容器製造）
ワーク・サービス
（業務請負事業）
コスメサイエンス
（化粧品製造・販売事業）

充填事業
NIHON CANPACK

日本キャンパック
（飲料充填委託）
西日本キャンパック
（飲料受託充填）
くじらい乳業
（乳製品受託製造）

海外事業
ホッカン・インドネシア
（飲料容器製造・受託充填）
ホッカン・デルタパック・インダストリ
（飲料容器製造）
日本キャンパック・ベトナム
（飲料受託充填）

機械製作事業
OS MACHINERY

オーエスマシナリー
（機械・金型製作）
KE・OSマシナリー
（機械・金型製作）

HOKKAI CAN

インドネシア共和国に子会社 PT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIを設立

当社は、2018年11月16日にPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIを設立し、2019年２月４日に同社への増資を実施いたしました。また、同社は本年２月14日にPT.DELTAPACK INDUSTRIからの資本参加を受けたことにより、当社およびPT.DELTAPACK INDUSTRIの合弁会社となりました。その後、本年５月１日に同社は、PT.DELTAPACK INDUSTRIグループがこれまでインドネシア共和国で行っていた事業を譲り受け、その事業を引き継いでおります。

本件の目的

東南アジア最大の人口を誇るインドネシア共和国においては、今後も旺盛な飲料消費が見込まれるなか、当社はインドネシア市場を当社グループ海外事業拡大における重要市場として位置付け、様々な検討を行ってまいりました。その結果、当社およびPT.DELTAPACK INDUSTRIの合弁会社である当該子会社が、現地の有力な飲料用パッケージ製造業者であるPT.DELTAPACK INDUSTRIグループの事業を引き継ぐことで、インドネシア市場における当社グループのプレゼンスを高めてまいります。

新たに設立した子会社の概要

名称	PT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI
設立日	2018年11月16日
所在地	インドネシア共和国　ジャカルタ首都特別州
代表者の役職・氏名	President Director：Johannes Zaminda Jali
事業内容	飲料用パッケージ（飲料用カップやペットボトル等）の製造販売等
資本金	1,262,000百万インドネシアルピア
大株主および持株比率	ホッカンホールディングス株式会社：80% PT.DELTAPACK INDUSTRI：20%
事業開始日	2019年5月1日

飲料用カップ

飲料用プリントカップ

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第94期 2019年3月31日現在	第93期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**53,156**	**45,136**
現金及び預金	1,982	1,329
受取手形及び売掛金	29,696	28,117
電子記録債権	3,918	3,233
たな卸資産	10,766	9,543
その他	6,816	2,937
貸倒引当金	△24	△25
固定資産	**102,794**	**92,026**
有形固定資産	**74,918**	**66,488**
建物及び構築物	26,605	22,607
機械装置及び運搬具	24,791	18,461
土地	16,340	15,883
リース資産	4,646	5,185
建設仮勘定	1,580	3,661
その他	954	688
無形固定資産	**3,338**	**929**
投資その他の資産	**24,537**	**24,607**
投資有価証券	22,122	21,886
長期貸付金	496	634
繰延税金資産	33	64
退職給付に係る資産	246	410
その他	1,696	1,791
貸倒引当金	△58	△179
資産合計	**155,950**	**137,162**

科目	第94期 2019年3月31日現在	第93期 2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**57,646**	**45,305**
買掛金	21,283	19,961
短期借入金	21,286	14,600
リース債務	753	738
未払法人税等	1,233	840
賞与引当金	912	906
独占禁止法関連損失引当金	3,557	–
その他	8,620	8,258
固定負債	**40,386**	**36,783**
長期借入金	32,662	28,497
リース債務	3,270	3,629
繰延税金負債	972	858
退職給付に係る負債	3,091	3,050
その他	389	747
負債合計	**98,032**	**82,089**
純資産の部		
株主資本	**48,987**	**48,357**
資本金	**11,086**	**11,086**
資本剰余金	**11,070**	**11,070**
利益剰余金	**28,789**	**28,157**
自己株式	**△1,959**	**△1,956**
その他の包括利益累計額	**5,388**	**5,240**
その他有価証券評価差額金	**6,632**	**6,121**
繰延ヘッジ損益	**△0**	**1**
為替換算調整勘定	**△670**	**△247**
退職給付に係る調整累計額	**△574**	**△634**
非支配株主持分	**3,542**	**1,475**
純資産合計	**57,917**	**55,072**
負債純資産合計	**155,950**	**137,162**

※第94期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用したため、第93期については、遡及適用後の数値を記載しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第94期 2018年4月1日から2019年3月31日まで	第93期 2017年4月1日から2018年3月31日まで
売上高	**128,757**	**119,274**
売上原価	108,280	100,701
売上総利益	**20,477**	**18,572**
販売費及び一般管理費	14,285	13,437
営業利益	**6,191**	**5,135**
営業外収益	**1,405**	**1,675**
営業外費用	**518**	**507**
経常利益	**7,078**	**6,303**
特別利益	**356**	**418**
特別損失	**4,054**	**686**
税金等調整前当期純利益	**3,380**	**6,035**
法人税・住民税及び事業税	**1,823**	**1,825**
法人税等調整額	**344**	**△13**
法人税等合計	**2,168**	**1,811**
当期純利益	**1,212**	**4,223**
非支配株主に帰属する当期純利益(△は損失)	**61**	**△38**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,150**	**4,261**

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第94期 2018年4月1日から2019年3月31日まで	第93期 2017年4月1日から2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	**11,057**	**6,953**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△19,502**	**△8,755**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**9,575**	**845**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△477**	**△39**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**653**	**△996**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,329**	**2,325**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,982**	**1,329**

連結株主資本等変動計算書(要旨)

第94期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,086	11,070	28,157	△1,956	48,357	6,121	1	△247	△634	5,240	1,475	55,072
当期変動額												
剰余金の配当			△518		△518					–		△518
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150		1,150					–		1,150
自己株式の取得				△2	△2					–		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					–	511	△1	△422	60	147	2,066	2,214
当期変動額合計	–	–	632	△2	630	511	△1	△422	60	147	2,066	2,844
当期末残高	11,086	11,070	28,789	△1,959	48,987	6,632	△0	△670	△574	5,388	3,542	57,917

株式の状況(2019年3月31日現在)

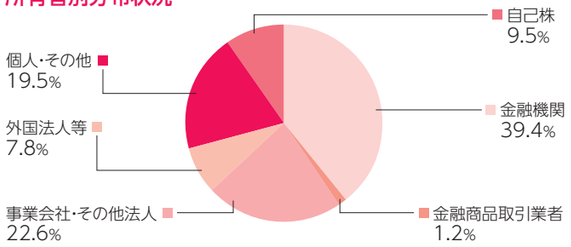
発行可能株式総数	48,000,000 株
発行済株式の総数	13,469,387 株
株主数	6,401 名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	654	5.37
株式会社みずほ銀行	594	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	424	3.49
農林中央金庫	400	3.28
東京海上日動火災保険株式会社	361	2.96
株式会社北海道銀行	353	2.90
ホッカンホールディングスグループ取引先持株会	340	2.79
JFEスチール株式会社	313	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	306	2.52
株式会社メタルワン	260	2.13

(注1)持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
(注2)当社は自己株式1,281,081株を所有していますが、上記大株主からは除いております。
(注3)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



会社概要(2019年3月31日現在)

商号	ホッカンホールディングス株式会社 HOKKAN HOLDINGS LIMITED
本社	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル　TEL03-3213-5111
設立	1950(昭和25)年2月1日 (創立 1921(大正10)年10月23日)
資本金	110億8,652万4,995円
従業員数	36名
事業内容	(1)各種空罐、容器の製造販売 (2)清涼飲料水・酒類その他各種飲料の受託充填および販売 (3)乳製品・菓子類の受託製造販売 (4)レトルト食品の受託製造販売 (5)各種化粧品の受託製造販売 (6)各種機械の製造販売 (7)機械器具設置工事業 (8)倉庫業 (9)土木・建築工事の設計、施工請負

2019年6月27日付役員新体制

取締役

工藤常史
取締役会長(代表取締役)

池田孝資
取締役社長(代表取締役)

藤本良一
取締役副社長

佐藤泰祐
取締役常務執行役員※新任

武田卓也
取締役執行役員

砂廣俊明
取締役執行役員

安藤信彦
取締役(社外)

宮村百合子
取締役(社外)※新任

監査役

竹田由里
常勤監査役

小池明夫
監査役

田代宏樹
監査役(社外)

鈴木徹也
監査役(社外)※新任